

応用生態工学会ニュースレター
Ecology and Civil Engineering Society (ECESJ)
2003年(平成15年)7月14日(月)発行

No.22

(発行所) 応用生態工学会事務局 〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5第7麹町ビル25号室

TEL:03-5216-8401 FAX:03-5216-8520 E-mail: see@blue.ocn.ne.jp HP: http://www.ecesj.com/

(発行者) 応用生態工学会(編集責任者:幹事長 角野康郎,事務局長 西 浩司)

Contents

1 はじめに -----	1
(1) 第7回大会開催案内!	
(2) 実行委員募集!	
2 理事会報告 -----	1
3 役員候補選出制度について -----	2
4 会誌編集委員会報告 -----	3
5 パートナーシップ委員会報告 -----	4
6 第7回大会開催案内 -----	6
(1) スケジュール	
(2) 研究発表募集	
(3) 参加料	
7 現地セミナー(釧路湿原)に参加して	9
8 奨励研究募集開始 -----	10
9 新刊紹介 -----	10
10 いろいろなニュース -----	11
(1) 北陸ワークショップ開催予告	
(2) 福岡だより	
11 事務局より -----	12

1 はじめに

(1) 第7回大会開催案内!

2003年度の第7回大会の開催案内を6ページに掲載しました。多数の研究発表、参加をお願いいたします。

〔開催日〕2003(平成15)年10月3日(金)~10月5日(日)

〔会場〕福岡県北九州市・九州国際大学

(2) 実行委員募集!

上記の大会、北陸ワークショップ(富山)、東北ワークショップ(仙台)の実行委員を募集しています。事務局までご連絡ください。

2 理事会報告

応用生態工学会では、2003年6月14日(土)に第21回理事会を開催しました。以下、主要事項の報告を行います。

開催月日:2003年6月14日(土)13:00~15:00

会場:麹町会議室

出席:廣瀬、山岸、小倉、玉井、石井、井上、國井、小林、辻本、事務局西

1) 2002年度決算・2003年度予算について

・学会主催ではなく、予算計上しない行事の場合は、原則として会計報告には載せず、事業計画・経過報告をニュースレター等で行うのみとする。
・2003年度予算案は五カ年計画最終年として、特別予算(奨励研究・海外派遣を含む)を組んだ原案で了解する。

2) 五カ年計画の総括について

・五カ年計画総括については、各委員会の活動内容等をA4で1ページ程度にまとめたものを、総会で幹事長から報告していただく。各委員長から理事会に報告し、それを総会報告するという流れとする。

3) 編集委員会報告

・会誌編集委員の増員提案については承認する。
・「事例研究」などで、コンサルタントが業務に関連した論文発表をすることについては、ある事例だけではなく他の事例も一緒にまとめるような工夫があるとよいだろう。また、誰が主体となるかなど発表の仕方については今後議論していく必要がある。

・「事例研究特集」を企画する場合は、学会内にワーキンググループを作るなどして進めていけばよ

いのではないか。それによって発表の仕方や考察の加え方などが整理されると思う。その場合扱うトピックスはある程度関連するものに絞った方がよいのではないか。

・「事例研究」と「原著論文」の違いをより明確にする必要があるのではないか。例えば、図表タイトルなどは英語にしなくてもよいのではないか。

3) パートナースhip委員会報告

・学会として行政に対し要望書等を出すことは、これまでも行っている。しかし、市民団体等から行政等への要望書等について協力要請があった場合には、個別に学会(理事会)で判断する。

4) 将来構想委員会関係

・学会のNPO法人化についての検討が必要との答申については、学会とNPO法人はそれぞれ独立の方向で継続して検討する。後者は応用生態工学の普及と発展への寄与を目的にするものとなるのではないか。両者の関係については今後研究していく必要があるだろう。

・資格認定制度などの創設は当面学会としては志向しない。基礎講座等で終了証を配布することは今後も継続する。また、過去の基礎講座の受講状況を事務局でまとめる。

5) 次期役員候補選考制度

・制度案のうち、公募期間を「7月1日から」を「8月1日から」と変更し、[7]項を「総会では会長候補・副会長候補となったもののなかからそれぞれ選出する」と修正したのち、公表する。

6) 会員名簿について

・今年度に会員名簿を更新・配布するよう進める。
・会員名簿は会員相互の連絡、交流のためにあるものであり、外部からの使用依頼については基本的に許可しないこととする。ただし、賛助会員のリストやURLの学会ホームページでの公開については事務局で各賛助会員に確認してから実施する。

7) 第7回大会

・ミニシンポジウムは、規模によっては2会場になってもかまわないが、実行委員会などで検討・調整して欲しい。

・研究発表会では、昨年からのポスター賞に加えて口頭発表も表彰するが、アブストラクト賞の創

設は見送ることとする。

・日本環境アセスメント協会九州支部との共催についてはその方向で進め、参加資格等(協賛会員のようなもの)は実行委員で検討する。

8) 会員制度の改訂について

・会費を減額するような準賛助会員は設けない。一方多額の会費を払う団体に対して特別賛助会員というような名称を設けることも行わない。

・規約細則第4条3の賛助会員の入会金について、「(ただし、特別の場合は、理事会の判断によりこれによらない場合もある。)」を付け加える。

9) その他

釧路でのセミナーの実施、および韓日共同セミナーへの後援については了承する。

・事務局次長は当面置かないものとする。

3 役員候補選出制度について

1) 制度の趣旨と経過

応用生態工学会は、これまで役員(会長・副会長・理事)については「次期役員候補者選考委員会」を設置して候補を選考し、総会で選出するなどしてきましたが、候補についてもより透明性を確保するとの観点から、「次期役員候補選考制度」が定められました。

本制度は、「次期役員候補選考制度検討委員会」の設置が第19回理事会において承認されたことを受けて、会長、副会長、理事2名からなる委員会(2002年12月24日開催)で検討されたものであり、第21回理事会(2003年6月14日)で2003年度から試行されることが決定されました。なお、本制度は近い将来の会員による直接選挙制度の実施までの暫定措置となっています。

制度の内容は下記のとおりで、これに従って次期役員候補者を事務局までお届けください。

2) 次期役員候補選考制度

[1] 制度と関連する規約

役員選考制度と関連する学会規約は第10条である。

[第10条 会長、副会長は総会において選出される。]

[2] 制度の対象

本制度で候補を募る対象は、会長(1名)、副会長(3名)とする。理事候補については、次年度以降制度の拡充を検討することとし、当面従来どおりとする([9]参照)。

[3]候補

候補は、自薦・他薦を問わない。正会員5名以上の推薦人の名簿を添えて届け出るものとする。

[4]期間

本制度に基づき候補を募る期間は、役員改選年の8月1日から8月31日(または総会の3ヶ月前～1ヶ月前)とする。

[5]届出の様式

候補者の氏名及び推薦人名簿等は所定の様式(学会ホームページに掲載予定)で学会事務局まで届け出るものとする。

[6]候補推薦委員会(仮称)

候補を募る期間中に届出がない、または定員に満たない場合は、推薦委員会を設置して候補を選考する。本委員会は、現会長・副会長および会長が指名する2名の理事からなるものとする。本委員会は、立候補・推薦期間後～総会までに開催する。

[7]総会での選出

総会では、会長候補・副会長候補となったもののなかからそれぞれ選出する。候補者が複数の場合は総会出席者による投票を行うものとする。

[8]広報

候補を募る方法等については、所定の期間までにニュースレターで会員に連絡する。また、学会ホームページに案内を掲載し、一般に公開する。

[9]次期理事・監事候補

次期理事・監事候補については、「候補推薦委員会(仮称)」で候補を選考する。

4 会誌編集委員会報告

日時: 2003年5月13日 16:30～19:30

場所: 麹町会議室

出席者: 中村委員長、浅枝、池内、大野、鎌田、島谷、清水、竹門、西

1) 投稿促進について

・現在の会誌については、実務に利用しにくい、

書く・読むのが大変(図表・概要が英語)、また敷居が高いとの意見がある。交流誌的なコーナーを設けるのはどうか。いい情報があるのに出てこないことが懸念される。

・その方向にシフトしすぎると大学の研究者が離れていく恐れがある。当面は原著論文を大事にして「学会誌」として質を維持したい。しかし、「事例研究」は特集を組むなど重視していきたい。現在書くのが大変と思われているのは、編集委員のもっとよくしようという努力の現れであろう。

・形式を変えてもいいかも知れないが、当面は英語化も含めた論文作成のサポート策を考えたい。投稿規程の変更についてもサポート体制との兼ね合いで検討したい。

2) 会誌編集の現状と予定

・投稿はそれほど増えていないが、コンサルタントでも論文を書きなれている人が出始めている。

・インターネットを介した査読作業というのも考えて行く必要がある。郵送時間の短縮になる。仕組みについて今後検討する。

・分野別では、圧倒的に河川に偏っていることが課題である。

・6巻1号は予定通り韓国特集を行う。8月発刊を達成したい。6巻2号は外来種特集(担当竹門委員)とする。

・現在標津川の自然再生に関する特集を計画中である。編集委員の合意が得られたので進めることとする。目標設定の議論が大事なので、特集と同時に関連する「意見」を座談会形式などで投稿してもらおうのどうか。

・流域を考えると農業排水路などの問題も当然出てくるので、農学の専門家が会にやはり必要だろう。特集を組んで取り込みを図るのもよいだろう。大学の研究者だけでなく、農業工学研究所や農業環境研究所、構造改善局の研究者などを考えたい。・「貴重種特集」についてはまだ具体的に動いていない。道路関係・造園系の特集(ミチゲーション特集など)も今後検討する。

3) 編集委員の増員について

・森副委員長から提案のあった、編集委員の増員(現専門編集委員の井口氏)については編集委員

会としては賛同する。理事会で承認していただければ進めたい。

・専門編集委員も補強が必要なので、分担して農学関係、水質関係、衛生工学関係の方に交渉する。特集企画についても相談する。

4) その他

・意見交換をしっかりとしたいので、拡大編集委員会を学会開催に合わせて実施したい。大会の予定がおおよそ決まったら調整することとする。

・読者の本当の声が聞きたい。工学系の人から見て本当に魅力がないのか、魅力のあるものはどういふものなのか。

・コンサルタントの人間などに、会誌のあり方について望むことを意見収集してみるのもよいだろう。

・コンサルタントでは、会社に論文を書くことを勧める理解(意識)と仕組み(資格や受注と結びつくこと)がなければ活発にならないだろう。

・論文のアブストラクト・研究発表者は公開しているので、どこの組織の人はいくつ出しているという情報を集計して、ホームページで公開することをやってみたい。公開情報を単に集計するだけなので問題はないだろうと思う。

・集計の仕方によってはいろいろアピール力があるかも知れない。決して水・河川関係だけではないことも示せるだろう。

・コンサルタントと行政の人に事例特集をやってもらうのもいいのではないか。

・現場(の役所等)では論文を出そうという意識は働かないので、逆に「ここは面白いのに」というのがあれば出すように働きかけることはできるのではないか。長良川特集はよい経験だったし、担当者ところで情報が埋もれがちなので、むしろ出させた方が継承にもなる。

・そのようなテーマは編集委員の目には触れないので、情報を集めることが必要。

・コンサルタントの会員などから「事例調査員」のようなものを何人が任命して、事例を拾い集めるというのはいいだろう。

・ラフでもいいのでやや工学的な生態系モデルや大型動物の生息場評価なども現場でのニーズは非

常に高い。そのような特集も望まれる。海外・国内ともこのような工学的なモデルについての論文の受け皿がなかった。特集企画を浅枝委員が検討する。

・HEP にしても IBI などにしても日本オリジナルのモデルがないのが不満であり、学会としても会誌で特集するだけではなく、5年計画くらいで日本版「生息環境評価法」のようなものを作るのはいかがでしょうか。将来構想委員会でも近い意見が出ている。・「現場ではこんなことで困っている」ということを整理してみたい。例えば「良い川、良い場所とは？」に、どのような(物理)指標でアプローチするか、チェックするかなどの研究が望まれる。

5 パートナーシップ委員会報告

日時：平成15年6月4日(水)13:00-16:00

場所：京都タワーホテル

出席者：國井委員長、遊磨、中井、吉富、(事務局西)

内容：

1) 松江フォーラムの成果について

・パートナーシップ委員会(以下PS委員会とする)の勉強会という観点からスタートした企画だったが、ある程度の参加者もあり、講演集もまとめることができたなどの成果があった。

2) 今年度の企画について

・今年度はPS委員各自で取材先を1つ決めて情報を集めるという取材活動を軸にすることとする。特に学会に対して何が求められているかを、松江での成果を参考にしながらもう少し詳しく掘り起こすこととしたい。

・取材はどのような項目について情報を集めるか、ガイドラインのたたき台を作って進める。

・いつどこに行くかの情報は委員で共有し、可能なら相互に同行してもよいだろう。

3) パートナーシップ会員について

・「団体会員」というような形が考えられるが、賛助会員との区別が難しい。

・NPO法人やNGO(団体)を対象に、定款や規約を提出すれば正会員並みの価格で賛助会員に近いサ

ービスをすることも考えられる。

・個人を対象にして、学生会員と正会員の間くらいの会費とし、学生会員と同じ扱いにすることも考えられるが、すでに正会員に NPO 法人や NGO に参加している人もいるので、難しい。

・「パートナーシップ会員」という名称は面白い。学会は市民とパートナーシップを取るのだという意志が現れることになるだろう。市民団体が何か事業をするときに学会と連携を取るケースが増えるかも知れない。

・もう少しいろいろな案を作って継続的に検討し、理事会に提案する原案を作ることとする。

・どの会員になると何ができるのかを、会の規約にきちんと書く必要がある。特に団体の場合は、賛助会員との違いを整理すべきである。

4) 他の団体・組織等との連携について

・今後開催される水環境交流会などに、PS 委員はできるだけ参加するようにしたい。そこで議論をベースに学会の今後の対応を考えていきたい。

5) 市民向けの活動の方法について

・学会に PS 委員会があって、市民からの相談窓口があるということこれからアピールする必要もあるかもしれない。現在は HP などでも紹介はしていない。

・PS 委員会が、市民に対する開かれた窓口として活動するかどうかは、相手が不特定多数なので、どのように管理運営できるかが予想できない。まずは足場を固めることが重要である。例えば、それぞれの地域に PS 委員などが相談に乗るために出掛けていくことはできないが、その地域の専門家等を紹介する・コーディネートするという活動は考えられるので、そのための人材バンク（主に学生会員）を整備することが必要だろう。

・環境省の環境カウンセラー制度やそのデータベースが参考になるだろう。学生会員に相談員などに登録をしてもらうことが考えられる。

・学会だからこその強み、組織として何ができるかを考えると、助成金の申請などにおいて計画書をオーソライズすることなどが考えられる。市民

活動の記事を「会誌」に掲載するのも、活動内容をオーソライズすることにつながると思う。

・2001 年度に行った、コンサル向けの勉強会のようなものの、NPO 版のような企画はどうだろうか。NPO が持っている企画などに一度にアドバイスすることができるとともに、情報も集まる。

・市民活動の内容を研究発表会などに出してもらうことは、学会にとってもメリットのあることではないか。

・市民により行われるシンポジウムを協賛したり、賛助金をだすということはどうか。

・地域の NPO などから、ある種の「要望書」を行政などに出すことに、学会として乗って欲しいとの申し出がある可能性がある。しかし、個別にどう対応するのか難しいので、検討・決断の手続きを決めておく必要がある。

・問題のないところには市民活動は活発にはならないのが現状であり、市民活動と関わることは地域の問題にどのように関わるかということでもある。

6) その他

・学会の存在は一般にはそれほど知られていない。学会ホームページが Yahoo などの検索にかかるように工夫する。

・メーリングリストの自動登録はやめ、身元は確認できるようにしたほうがよい。現在の公開の ML は縮小の方向に持っていくのがよい。

・会員向けメーリングリストには、今の時代会員全部を登録してもいいのではないか。お知らせはメールで流せば良い。ただ、オープンなリストと会員内部のリストは分ける必要があるだろう。NPO などが活動を広報したいときに、メーリングリストが利用できるのも大きい(サービスになる)ので団体会員になってもらう、というのがいいだろう。

・次回の PS 委員会は水環境交流会のときか、取材が終わった段階などがいいだろう。

6 第7回大会(福岡大会)開催案内

2003年(平成15年)10月3日(金)~5日(日)
(第7回総会・第7回研究発表会・公開シンポジウム)

2003年(平成15年)10月3日(金)~5日(日) 第7回大会(第7回総会・第7回研究発表会・ミニシンポジウム・公開シンポジウム・エクスカージョン)を開催します。

総会に合わせて開催する研究発表会への講演の募集受付を始めます。研究発表会では、研究成果と共に、現場で抱えている課題や問題提起、プロジェクト提案そして自由な発言の場です。会員の皆様の研究発表参加をお待ちしております。

10月4日には、オーストラリア・グリフィス大学スチュアート・バン教授をお招きして、日本の研究者・実務者と議論していただく公開シンポジウム『川と川辺のリンケージ：健全な河川生態系を修復するために(仮題)』を開催します(同時通訳あり)。これは、応用生態工学会が国際交流の一環として第4回目の開催であり、河川整備基金の助成を受けて一般にも公開します。

(1) 概要

【応用生態工学会第7回大会(予定)】

- ・第7回総会 : 10月3日(金) 10:30~12:00
- ・エクスカージョン : 10月3日(金) 13:00~17:30 (コース未定)
- ・第7回研究発表会 : 10月4日(土) 9:00~12:00 「口頭発表」
10月4日(土) 16:30~18:30 「ポスター発表」
10月5日(日) 9:00~14:00 「口頭発表」
- ・公開シンポジウム : 10月4日(土) 13:00~16:30
『川と川辺のリンケージ：健全な河川生態系を修復するために(仮題)』
- ・ミニシンポジウム : 10月5日(日) 14:00~17:00
『有明海・八代海ミニシンポジウム - 森・川・海の自然連鎖系を考える - 』
- ・懇親会 : 10月4日(土) 18:30~20:00

スケジュール表

10月3日(金)		10月4日(土)		10月5日(日)	
受付開始	10:00	口頭発表	09:00~12:00	口頭発表	9:00~14:00
総会	10:30~12:00	公開シンポジウム	13:00~16:30	ミニシンポジウム	14:00~17:00
エクスカージョン	13:00~17:30	ポスター発表	16:30~18:30		
		懇親会	18:30~20:00		

上記時間スケジュールは、変更することがありますのでお気付け下さい。詳細なスケジュールは8月に送付する大会案内でご案内します。

【会場】九州国際大学(KIUホール、定員350名)

〒805-0062 福岡県北九州市八幡東区平野一丁目6番1号
TEL. 093-671-8910 (JR「八幡駅」駅下車徒歩8分)

(2) 研究発表募集!

第7回研究発表会では、応用生態工学に関わる研究報告、研究プロジェクト提案などの一般研究発表の受付を開始します。発表方法は、「ポスター発表」と「口頭発表」とします。下記要領に基づき応募して下さい。

〔1〕研究発表内容

研究発表に応募できる講演内容は、応用生態工学に関する調査報告、研究報告、事例報告、研究プロジェクト提案および自由課題です。今回公開シンポジウムで『川と川辺のリンケージ：健全な河川生態系を修復するために（仮題）』をテーマとすることから、関連した内容の発表を歓迎します。

〔2〕発表方法

応募に当たっては、「口頭発表」か「ポスター発表」いずれを希望するか明記して下さい。応募状況に応じて、実行委員会で振り分けさせていただきます。

なお、ポスター発表の場合は、主会場で短時間（3分程度）の紹介発表をしていただき、その後ポスター発表会場（会議室）で発表していただく予定です。

〔3〕発表時間

口頭発表の発表時間は、1課題当たり15分（発表12分、討論3分）程度で、申込数により決定します。

〔4〕研究発表申込（8月20日まで）

研究発表を申し込まれる方は、A4版用紙1枚、下記事項を記入の上、事務局まで郵便、FAX、E-mailでお送りください。後日事務局より受付および「口頭発表」か「ポスター発表」の確認連絡をします。

申込記入事項 (A4版1枚)

発表者名および連名者名と各々の所属（会員番号）

研究発表題目

連絡先（〒、住所、氏名、TEL、FAX、E-mail）

研究発表概要（和文200字程度）

「ポスター発表」「口頭発表」の希望

キーワード（対象地域・対象生物を含め5つ程度）

[対象地域の例] 河川全域、河川上流（＝溪流）、河川中流、河川下流（河口含む）、湖沼、海
域、森林、水田、畑地、道路、都市、農村、等

[対象生物の例] 生態系全体、陸上植物、陸上動物、水生植物、底生動物、鳥類、魚類、等

〔5〕研究発表要旨原稿の提出（9月16日まで）

研究発表者（口頭発表及びポスター発表いずれも同じ）は、研究発表要旨原稿（A4版4枚以内）を期日までに事務局へ提出。原稿は下記の要領に従って作成。なお、ポスター発表については、ポスター作成要領および関連スケジュールを後日連絡します。

研究発表要旨原稿作成要領

- ・ A4版縦、4枚以内
- ・ 左右15mm以上、上下18mm以上余白
- ・ 横一段組みにて中央に「講演題目」を和文にて、14ポイント程度の文字、2行以内で記入
- ・ 題目の下1行空け右寄せで「講演者名、連名者名、各々の所属」を、12ポイント程度の文字で記入
- ・ 本文は、10.5ポイント・明朝
- ・ 原稿はそのまま印刷できるようプリントし、図表等を張り付けたものとそのコピーを1部提出。印刷は白黒。

〔6〕研究発表者資格

研究発表者は、応用生態工学会の正会員、学生会員、および賛助会員法人に所属する個人。なお、連名者については会員・非会員を問いません。但し、研究発表者が学生の場合、連名者に会員がいれ

ば可とします。

〔 7 〕 発表賞

第 6 回大会でポスター賞を設けましたが、今回は口頭発表についても表彰の対象とします。選考は大会実行委員会で行い、10月5日の研究発表終了時に発表する予定です。

〔 3 〕 参加料

研究発表会参加料(ミニシンポジウム参加費を含む):

正会員・賛助会員 5,000 円

学生会員 3,000 円

非会員 7,000 円

学生非会員 4,000 円

懇親会参加料(一律): 4,000 円

エクスカージョン参加料(一律): 2,000 円

注 1) 10月3日総会のみ出席する正会員は、無料。

注 2) 10月4日公開シンポジウムは無料。

注 3) 研究発表会参加料には、当日配布する講演集費用を含む。但し、講演集のみ入手希望の会員には、2,000 円で販売する。10月5日のミニシンポジウムのみの参加者は参加料 2000 円とし、同講演集を配布する。

注 4) 合計参加料は、参加者名を明記の上、下記指定口座に振り込む。

注 5) 交通手段及び宿泊関係は各自で手配。

〔 4 〕 受付期限

- | | |
|--------------------------------|-------------------------|
| 1) 第 7 回研究発表会・研究発表申込受付期限: | 2003 年 8 月 20 日(水) 消印有効 |
| 2) 第 7 回研究発表会・研究発表要旨原稿提出期限: | 2003 年 9 月 16 日(火) 消印有効 |
| 3) エクスカージョン参加申込受付期限: | 2003 年 9 月 16 日(火) 消印有効 |
| 4) 第 7 回総会・研究発表会一般参加申込受付期限: | 2003 年 9 月 26 日(金) 消印有効 |
| 5) 公開シンポジウム(10/4)参加申込(無料)受付期限: | 2003 年 9 月 26 日(金) 消印有効 |
| 6) ミニシンポジウム(10/5)参加申込受付期限: | 2003 年 9 月 26 日(金) 消印有効 |

(8月発行予定の大会案内等で詳細なスケジュール等をお知らせするとともに、一般参加申込み用紙を同封いたしますが、一般参加の申込みの受付もすでに開始していますので、E-mail で連絡いただくか、ホームページから一般参加申込み用紙をダウンロードして F A X してください。)

〔 5 〕 申込み及び問い合わせ先

応用生態工学会事務局

〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-5 第 7 麹町ビル 25 号室

TEL.03-5216-8401 FAX.03-5216-8520

E-mail : see@blue.ocn.ne.jp

【指定口座】

銀行口座 (銀行支店名) 東京三菱銀行麹町支店

(口座名義) 応用生態工学会代表西浩司

(口座番号) 普 1302920

郵便振替口座 (口座名義) 応用生態工学会

(口座番号) 00140-7-404275

7 現地セミナー「ウェットランドの自然再生事業」～釧路湿原において～に参加して 坂尾 滋彦(賛助会員・国土環境株式会社)

今回、参加させていただいた「ウェットランドの自然再生事業」セミナーでは、1日目(6月20日)に現地の見学をして、2日目(6月21日)に講演やパネルディスカッションが行われました。

1日目の現地見学では、釧路湿原の奥まで入れたわけではありませんが、釧路湿原を実際にみることで、その大きさを実感することができました。また、試験的に先行して事業を行っている事例をいくつかみることができました。

先行事業の見学では、湿原の再生のための地下水位上昇と近傍で行われている農業との両立のような、一見相反する問題に対して、時間をかけて少しずつ解決していこうという姿勢をみることができました。また、河道の再蛇行化等の先行事業では、事業実施前の予測と異なる結果に対して、次へつなげるための対策を考え、実行しようとしていることがよく分かりました。自然再生事業を実施しようとするときには、このような予測 - 検証 - 見直しという繰り返しが非常に重要だと思いました。

他には、地元のNPO法人であるトラストサルン釧路と協力して、森の再生に取り組んでいる事業等を見ることができ、これが自然の湖の環境改善にも繋がることが分かり、自然再生事業のあり方としてとても参考になりました。

2日目のセミナーでは、講師の方々によるそれぞれの立場からの持論を聴くことができ、自然再生事業というものの今後を考えるにあたって非常に参考になりました。特に、自然再生事業の実施にあたっての現在の課題と、今後必要と考えられる対策を具体的に聴くことができたことは、大変有益でした。同時に、自然再生事業そのものがまだまだ取りかかったばかりの初期段階であり、多くの問題、特に地域や様々な主体同士の連携や合意形成について、様々な方法を試み、少しずつ進めているのだということが分かりました。

セミナー全体を通じて、講演やパネルディスカッションだけではなく、現地見学の中でも、日頃の自分の周りにはいない様々な立場の多くの人たちが参加しており、それぞれの立場からの多様な意見や考え方を聞くことができたことが、今回のセミナーでの自分にとって最大の収穫であったと思います。

今後も、釧路湿原だけに限らず、様々な事例に対してセミナー等に積極的に参加して、現地で多くのものを吸収していきたいと思います。

最後に、このセミナーでいろいろお世話になった講師・コメンテーターの方々、国土交通省、環境省および応用生態工学会実行委員の皆様にお礼申し上げます。



写真1 現地見学会の様子



写真2 セミナー会場の様子

8 奨励研究募集開始

応用生態工学研究会では、1999年度より奨励研究を実施してきました。

1999年度(平成11年度)

4名応募 3名採択(合計90万円助成)

2000年度(平成12年度)

5名応募 2名採択(合計68万円助成)

2001年度(平成13年度)

3名応募 3名採択(合計90万円助成)

2002年度(平成14年度)

応募なし

2003年度(平成15年度)については、6月14日開催された第21回理事会において、その継続予算案が認められましたので、ここに募集を開始します。会員の皆様には、下記要領に基づき、奮って応募いただきますようお願い申し上げます。

奨励研究募集要領

- 1)課題：応用生態工学に係わる研究・提案
- 2)対象者：会員(正・学生会員及び賛助会員)の若手研究者・実務者(自ら研究計画を立案しそれを実行できる会員)の個人あるいはグループ
- 3)費用：1件30万程度(3件程度、研究会より支給)

4)スケジュール：

2003年7月・ニュースレターNo.22で募集開始
同年8月31日・募集締め切り、[奨励研究申請書]提出

同年9月末・採択決定(研究開発委員会で審査、理事会で決定)

(同年10月1日~2004年8月31日を研究作業期間とする。)

2004年8月31日・研究報告概要及び会計報告提出。

2005年4月30日・研究報告書提出。

5)奨励研究申請書：書式自由。但し下記事項を必ず記入ください。A4版計2枚程度で提出。

会員番号、氏名、所属、連絡先(〒、住所、TEL、FAX、E-mail)。グループの場合は、参加者全氏名、所属および代表者名を明示。

予算書(備品、消耗品、旅費などを区別して、研究計画との関連が分かり易いように書く)

研究計画書[A4で1枚程度](研究課題、目的、方法、成果の見通し、応用生態工学への貢献など)

9 新刊紹介

巖佐 庸・松本忠夫・菊沢喜八郎・日本生態学会編集『生態学事典』(共立出版、2003年6月、A5版708頁、13,000円+税)

日本生態学会創立50周年を記念して出版された、まさしく記念すべき事典である。記念すべきと書いたのは、本書が21世紀初頭の生態学の到達点を余すところなくまとめ上げた集大成といってもよいからである。生態学に関する辞典はこれまでもあったが、これらは生態学用語をできるだけ簡潔に説明することに重きをおいたものであった。しかし、本書は文字どおりの事典である。各項目は短くても800字程度、長いものは3000字を超える。各項目の内容や問題点を、おそらく並の教科書以上に詳しくまとめたものになっている。

まず「基礎生態学」、「バイオーム・生態系・植生」、「応用生態学」、「研究手法」など7つの大課題に分け、さらにそれぞれを幾つかの中課題に分けて、その中に合計678の具体的項目を配列する目次(これを「階層的目次」と名付けている)をはじめに示し、各項目は全体を通して五十音順に配列されている。生態学の特定の分野のを知りたくなったときは、この目次を通覧すればよい。項目として取り挙げられなかった用語は索引から関連項目をたどることができ、言葉の意味をより具体的に知ることができる。

目次を見れば本書がカバーする分野の広さが一目瞭然だが、例えば大課題「応用生態学」の中の中課題「保全」には、保全生態学の主要な概念だけでなく「里山」、「自然再生推進法」、「ラムサール条約」などが項目として挙がる。同じく「生態系修復/ミチゲーション」の中課題の中には「河川工事」、「水辺域管理」、「洪水管理」という項目が挙がる。また索引からは「新河川法」や「多自然型川づくり」などの説明をたどることができる。これらの事例からも、本書が従来の辞典とは全く性格が異なることがわかるだろう。課題毎に通読

すれば、教科書以上の生きた知識を得られるのではなかろうか。

このように本書は生態学者だけでなく、異分野の人たちが生態学を学ぶ上でもたいへん参考になる構成と内容になっている。内容の一部だけしか紹介できないのが残念だが、基礎から応用まで、また関連分野とのつながりまで幅広く取り挙げた事典として、生態学を専門とする人はもちろん、環境への配慮や野生生物の保全に関心を持つ本会の会員の皆さんに幅広く勧めたい好著である。(角野康郎)

鷲谷いづみ・草刈秀紀編『自然再生事業 - 生物多様性の回復をめざして』(築地書館、2003年3月、369頁、2,800円+税)

生物多様性の危機と健全な生態系の劣化は、現在の大きな環境問題のひとつである。そして応用生態工学会もこのような問題の解決に立ち向かうことを使命としている。そのような中で、劣化した生態系を修復し、生物多様性の保全に寄与しようとする「自然再生」の取り組みがようやく現実に動き始めた。「自然再生推進法」の成立は賛否両論を呼び起こしたが、本来の意味での自然再生に人知を尽くさなければ、損なわれた生態系が自然に回復する状況ではないことには異論がないだろう。

本書は、1. 今なぜ自然再生事業なのか、2. 自然再生事業への期待と実践、3. 自然再生事業計画のためのツール、の3部構成からなり、自然再生の可能性とそのために必要な科学と社会の取り組みを訴え、既に始まっている実践例を当事者がその課題とともに紹介したものである。海外の動向紹介も詳しい。自然再生に関心を持つ者がまず手に取るべき1冊であろう。(角野康郎)

柳 憲一郎・浦郷昭子著『環境アセスメント読本 - 市民による活用術』(ぎょうせい 2002年10月、177頁、2,000円+税)

紹介が遅れたが、本会会員にはぜひ知っておいていただきたい著書と思い今回取りあげた。事業と環境アセスメントとの関係は、事業者、コンサ

ルタント、市民それぞれの立場からの理解があるうが、しばしば勘違いされていると著者は言う。そこで「環境アセスメントを市民にとって活用しうる身近な存在にしたい」という願望から本書を書いたと「まえがき」にある。

第1章「環境アセスメントに対する素朴な疑問」、第2章「環境アセスメントに対するみんなの勘違い」、第3章「システムの問題点と目指すべき方向」、第4章「法律の視点から」の4部構成であるが、3章まではコンサルタント業者として実際に環境アセスメントに従事してきた第二著者が執筆しているだけに、取りあげられる事例も具体的でわかりやすい。海外の事例との比較もきめ細かい。環境アセスメントを生きた制度にしたい、もっと活用される制度にしたいという著者のもどかしいほどの意気込みが良く伝わる。

「それはおかしいで」と反論する人も、「目から鱗が落ちた」という人も含め、本書で取りあげられている問題点をもっと議論され、実際のアセスメントに反映されることを期待したい。(角野康郎)

10 いろいろなニュース

(1) 北陸ワークショップ開催予告

昨年度スタートした北陸での応用生態工学会ワークショップシリーズの第2弾が企画されています(第1回は「北陸の水辺を考える」(金沢市)と題して北陸の水辺環境の現状と問題点について議論しました。)

今回は富山の地で行われますが、河川を山地・平野部と海をつなぐ連続体として捉え、物質循環、土砂動態、流水、生き物の移動などのさまざまな切り口で7~8名の講師に講演していただき、その全体像と環境回復も含めた将来像に迫ろうというものです。講演後の討論では「循環」に関する理論的な知見を実際の管理の現場にどのように応用していくか、あるいは管理の中で今後求められる研究課題などについて、富山を含む北陸の山・河川・海のつながりをイメージしながらの議論が期待されます。

また、現地見学会も合わせて実施されます。こ

ちらは黒部川を中心とした地域で、その環境の現状や環境回復の事例などをみる予定です。時期的にサケの遡上期でもあり、サケ漁の現場などもみることができるかも知れません。

日程・会場等の概要は下記のとおりです。詳しいことは今後改めてお知らせしますので、ぜひご予定に入れていただけるようお願いいたします。

日時：現地見学会・交流会：

2003年10月24日(金)13時～

ワークショップ：

2003年10月25日(土)10～16時

会場：安田生命ホール(富山駅前)

(2) 福岡だより

福岡県保健環境研究所水質課 熊谷博史

平成15年度、九州大学工学部(福岡市)において開催中のシリーズ講習会「流域環境と空間情報システム」について報告いたします。

本講習会は、昨年度まで開催され好評であった、生態系の保全手法を体系化することを試みた講習会「水域生態系保全-II 考え方と技法」に引き続き、本年度5回に分けて主催：日本水環境学会九州支部・共催：応用生態工学研究会で行われているものです。開催日が休日であるにも関わらず、コンサルタント会社・建設会社・官公庁・大学関係から、毎回40名近くの参加者があります。

今回テーマとしている、リモートセンシングやGISからなる空間情報システム技術は、近年急速に発展してきており、地球環境管理・防災・食料の生産予測をはじめ水域環境の把握と保全にも活用されています。本講習会では、空間情報システム技術が水域環境の把握と保全に如何に活用できるかということ、その技術体系・内容・利用方法・具体的事例・今後の展開の可能性にと共に、わかりやすく講義されています。さらに講習時間には、受講者の持ち寄ったパソコン中で、実際にアプリケーションを動かしながら、データの解析手法を体感することも行われています。この企画は非常に好評であり、「GISが身近に感じられた。」「GISを実際の業務に活用してみたい。」といった感想が、受講者の中からも聞かれました。

本講習会もあと1回を残すのみとなりましたが、前回シリーズ、また今回参加されなかった方にも十分理解出来る内容となっておりますので、皆様の積極的なご参加をお待ちしております。

講座の内容

1.平成15年4月26日(土)

「空間情報システム技術と環境保全・創造への途」

講師：近藤昭彦教授(千葉大学リモートセンシングセンター)

2.平成15年5月24日(土)

「非特定汚染源制御と地理情報システム」

講師：市川新教授(福岡大学大学院工学研究科)

3.平成15年6月21日(土)

「空間情報の利用技術の進歩と流域水循環の数値モデルの発展」

講師：立川康人教授(京都大学防災研究所)

4.平成15年7月19日(土)

「衛星リモートセンシングとGISを用いた土石流危険度評価」

講師：菅雄三教授(広島工業大学環境学部環境情報学科)

5.平成15年9月6日(土)

「都市環境の調査における空間情報の利用技術」

講師：熊谷樹一郎教授(摂南大学工学部)

11 事務局より

ニュースレター22号をお届けしました。今回は第7回大会のご案内など重要なお知らせが多く載っています。ご参照の上ぜひ各行事にご参加ください。このニュースレターに間に合わなかったこと、追加のお知らせ等は随時ホームページに掲載しますので、そちらも参照してください。

釧路でのセミナーは約250名というかなりの人数の参加を得て無事終了しました。現地ではあいにくの雨でしたが、広大な釧路湿原を前にして、またその自然再生への取り組みについて皆さんどのような感想をお持ちになりましたでしょうか。実行委員の皆さん、本当にご苦労様でした。

[2003年7月10日現在会員数]

正(学生)会員	1,157名
賛助会員	51法人